

平成 29 年 8 月 30 日

各 位

会 社 名 U U U M 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 鎌 田 和 樹
(コード番号：3990 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 渡 辺 崇
(TEL. 03-5414-7258)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社グループは、本日、平成 29 年 8 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 5 月期（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 30 年 5 月 期 (予想)		平成 30 年 5 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予 想)		平成 29 年 5 月 期 (実績)		
		対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率	対 売 上 高 比 率	対 売 上 高 比 率			
売 上 高		8,979	100.0	28.6	3,776	100.0	6,983	100.0
営 業 利 益		400	4.5	11.6	55	1.5	358	5.1
経 常 利 益		381	4.3	8.9	37	1.0	350	5.0
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		259	2.9	0.8	25	0.7	257	3.7
1 株 当 たり 当 期（四半期） 純 利 益		43 円 82 銭		4 円 33 銭		45 円 20 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 29 年 5 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 5 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 30 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は公募株式数（302,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 77,500 株）は考慮していません。
2. 平成 29 年 5 月 25 日付で、株式 1 株につき 40 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
3. 平成 29 年 7 月 27 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 5 月期（実績）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【平成 30 年 5 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの取り巻く環境に関して、国内オンライン動画市場に関しては、引き続きスマートフォン普及率の増加やスマートフォンへの接触時間の増加とともに、堅調に推移するものと考えております。

当社が属するのは、狭義で言えば広告業界、広義で言えばコンテンツ業界となります。株式会社電通が発表する「日本の広告費」によると、平成 28 年の国内の総広告費は約 6.28 兆円です。その中でインターネット広告は 1.31 兆円ですが、消費者のモバイル機器への利用時間のシフトは今後も続くと考えていることから、インターネット広告市場の市場規模はまだまだ伸びると見られ、特にテレビ広告市場（平成 28 年で 1.96 兆円）から動画広告市場へのシフトは進むものと見込んでおります。

また、経済産業省が発表した「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」によると、国内のコンテンツ業界の市場規模は約 12 兆円あり、国内人口のピークアウトにより今後の市場全体の成長は横ばいで推移しています。しかしながら、これまでコンテンツの流通網が従来のテレビ、ラジオ、書店、CD ショップからオンラインへシフトしていく中で、大手メディアのコンテンツのみを消費する時代から、YouTuber を代表する個人がメディアとなりコンテンツ提供者となる時代へシフトする過程で、当社がコンテンツ産業の中でシェアを上げていく余地は大きいと考えております。

このような市場環境において、平成 29 年 5 月期は新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、さらなる事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力したことにより、売上高 6,983 百万円、営業利益 358 百万円、経常利益 350 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 257 百万円となりました。

平成 30 年 5 月期においても、クリエイターサポート強化を通じた新規クリエイターの獲得や既存クリエイターの成長を目指すとともに、営業人員強化を通じた広告収益の拡大、チャンネル運営・グッズ・イベントといった事業の更なる拡大、新たな柱となる新規事業の立ち上げを目指します。

このような取り組みの結果、平成 30 年 5 月期の業績は、売上高 8,979 百万円（前期比 28.6%増）、営業利益 400 百万円（前期比 11.6%増）、経常利益 381 百万円（前期比 8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 259 百万円（前期比 0.8%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントですが、クリエイターサポートサービスと自社サービスを展開しております。それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

【クリエイターサポートサービス】

クリエイターサポートサービスは主に YouTube 上に流れる広告による収益の一部を Google Inc. から受領する「アドセンス収益」と、顧客企業の商品やサービスを紹介した動画をクリエイターが制作し、自身の YouTube チャンネルで公開する対価として、顧客企業より動画制作費を受け取る「広告収益」の 2 つにより構成されています。

アドセンス収益は、YouTube 上の動画の再生回数と再生当たりの広告収益（以下、再生単価）を設定することで計画を策定しております。動画再生回数に関しては、新規専属クリエイター獲得による増加分と、既存の専属クリエイターの再生回数成長による増加分を織り込んで算出してしております。今期の新規専属クリエイター採用人数については、前期並の増員を見込んでおり、年間動画再生回数については、過年度実績が乏しいため保守的に、前期の新規専属クリエイター 1 人当たり再生回数より約 30%低い水準を見込んでおります。既存の専属クリエイターに関しては、専属クリエイターの加入年別に再生回数の増加率を設定し、今期の年間動画再生回数を設定しております。専属クリエイターによって個人差

は大きいものの、過去3期における全体の傾向として、加入2年目に再生回数が大きく増加し、その後は伸びが緩やかになることから、今期予想についても同様の傾向を前提に、クリエイターの加入年ごとに積み上げて予想しております。各月の再生回数に関しては、過去の季節性を考慮して設定しております。具体的には、学生の休みの時期に再生回数が伸びやすい傾向があり、1年間の中でも特に3月と8月に再生回数が伸びる傾向があります。以上の結果、平成30年5月期の動画再生回数は29,085百万回（前期比25.2%増）を見込んでおります。

また、再生単価に関しては、先行きが不透明であることから、平成29年5月期から5%の減少を見込んでおります。

以上の結果、アドセンス収益の平成30年5月期の売上高は前期比19.0%増の4,796百万円を見込んでおります。

広告収益は、動画広告市場の予想に沿った拡大を想定するとともに、営業人員数と一人当たりの月間売上見込みを設定することで計画を策定しております。市場拡大に合わせて営業人員数は平成29年5月期の期中平均23名に対して、平成30年5月期は前期比65%増の期中平均38名を見込んでおります。一方で、過年度は少数組織で案件担当していたことから、既存従業員への負荷軽減や、中堅クリエイターへの案件供給を強化するためのチームを新設することなどを計画しており、一人当たり月間売上は平成29年5月期の期中平均8,005千円に対して、平成30年5月期は前期比17.6%減の期中平均6,593千円を見込んでおります。

以上の結果、広告収益の平成30年5月期の売上高は前期比36.3%増の3,000百万円を見込んでおります。

【自社サービス】

自社サービスは主に動画制作収益やゲーム収益を計上しております。

動画制作は、「ボンボンTV」をはじめとする他社及び自社チャンネル向けの番組制作を行うことにより、提携先から番組制作料、YouTubeからアドセンス収益、タイアップ動画を制作した場合のタイアップ動画収益などを計上しております。既存4チャンネル（ボンボンTV、876TV、Video Pizza、PoPo Kids）の再生回数の成長に加えて、新規チャンネルを1つ立ち上げることを前提とした計画としておりますが、既存チャンネルおよび新規チャンネルの再生回数の成長率は、過去のボンボンTVの立ち上げ時からの平成29年4月までの再生回数実績と同程度に設定しております。

ゲームでは、既にリリースしたゲームに関しては、各ゲームのリリース時点から平成29年3月までの売上推移を基に、今後も減少傾向が続く前提に加えて、月ごとの季節性を加味して売上推移を設定しております（具体的には8月と12月に売上が増加）。また、新規ゲームに関しては、選択と集中の方針により比較的大きな売上が狙えるタイトルにフォーカスする計画のもと、「青鬼2」などの実績と同程度の売上を設定しております。なお、リリース済みゲームは17タイトル、今期投入予定のゲームは4タイトルであります。

以上の結果、自社サービスの平成30年5月期の売上高は前期比42%増の427百万円を見込んでおります。

②売上原価

当社の売上原価のうち、クリエイターへの支払いを含む外注費が売上原価の90%以上を占めており、収益ごとにクリエイターとの契約に基づいて支払いが発生いたしますが、料率に関しては、平成29年5月期と同水準の前提としております。

以上の結果、当社グループの平成30年5月期の売上原価は前期比27.4%増の6,461百万円を見込んでおります。

③販売管理費

販売管理費の主な構成要素は人件費、地代家賃、広告宣伝費等であります。人件費については今期56名の人員増を見込んでおり、これに基づき策定しております。人員計画上、事業規模の拡大に応じて、クリエイターサポート・営業・新規事業開発・管理人員などの増員を見込んでいること、平成30年5月期より新たに賞与制度を導入することなどによ

り、人件費については前期比 72.8%増にあたる 543 百万円の見込んでおります。地代家賃は人員増加による本社の増床等による増加により、前期比 64.9%増にあたる 92 百万円の見込んでおります。広告宣伝費はクリエイターの獲得に向けた広告出稿やタイアップ獲得のためのセミナー費用等を見込むものの、前期比 14.4%減にあたる 120 百万円の見込んでおります。その他の経費については、平成 29 年 5 月期の実績を基に平成 30 年 5 月期において必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成 30 年 5 月期の販管費は前期比 36.5%増の 2,117 百万円を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。

営業外費用については、金融機関からの借入金に係る支払利息及び上場に際して発生する費用（取引所に対する上場審査料等）や新規上場に伴う公募増資に係る費用等、当社グループの平成 30 年 5 月期の営業外費用として 18 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの平成 30 年 5 月期の経常利益は前期比 8.9%増の 381 百万円を見込んでおります。

⑤特別損益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益 381 百万円（前期比 2.4%増）より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 0.8%増の 259 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月30日

上場会社名 UUM株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3990 URL http://www.uuum.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 鎌田 和樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 財務ユニット担当 (氏名) 渡辺 崇 TEL 03 (5414) 7258
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月31日 配当支払開始 予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	6,983	—	358	—	350	—	257	—
28年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年5月期 257百万円 (—%) 28年5月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	45.20	—	37.7	16.0	51.3
28年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 平成29年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	2,184	684	31.3	120
28年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年5月期 684百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 平成29年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	373	△219	125	879
28年5月期	—	—	—	—

(注) 平成29年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年5月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,776	—	55	—	37	—	25	—	4.33
通期	8,979	28.6	400	11.6	381	8.9	259	0.8	43.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	5,700,000株	28年5月期	142,500株
29年5月期	－株	28年5月期	－株
29年5月期	5,700,000株	28年5月期	142,500株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国のEU離脱、及び米国における政権の移行があったほか、中国経済に依然として停滞感があるなど、世界経済全体として先行きへの不透明感が高まっております。

当社グループは、クリエイターサポートサービスを主たるサービスとして展開しておりますが、国内の端末別インターネット利用状況を見ると、スマートフォンの保有率が平成28年末で56.8%と前年より3.7%増加するなど（総務省2016年「通信利用動向調査」）、スマートフォンの普及や通信インフラの発達に伴い、これまで以上に動画の視聴機会が増えております。

このような事業環境のもと、新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、さらなる事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,983,347千円、営業利益は358,416千円、経常利益は350,877千円、親会社株主に帰属する当期純利益は257,629千円となりました。

なお、当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(クリエイターサポートサービス)

当連結会計年度におけるクリエイターサポートサービスの売上高は、6,683,016千円となりました。既存の専属クリエイターの再生回数が拡大したことや、新たなクリエイターの獲得に努めたこと、視聴時間の増加に伴って1再生あたりの収益が拡大したことなどにより、当連結会計年度におけるアドセンス売上は4,031,453千円となりました。また、タイアップ動画プロモーションの獲得に向けて営業活動を強化したことやクリエイター数増加に伴ってタイアップ動画の受託数が拡大したことで、広告売上は2,201,238千円となりました。

(自社サービス)

当連結会計年度における自社サービスの売上高は、300,332千円となりました。これは、平成27年7月に株式会社講談社の開設したYouTubeチャンネル「ボンボンTV」の運営、カジュアルゲームアプリのリリースが主な要因であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,184,419千円となりました。

このうち、流動資産は、1,844,692千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金879,530千円、売掛金670,475千円、未収消費税等237,408千円であります。

固定資産は、339,726千円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産233,468千円、有形固定資産105,769千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,500,256千円となりました。

このうち、流動負債は、1,338,043千円となりました。この主な内訳は、買掛金539,562千円、1年内返済予定の長期借入金262,812千円、未払法人税等130,381千円であります。

固定負債は162,213千円となりました。この内訳は長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ185,917千円増加し684,163千円となりました。これは繰越利益剰余金が185,917千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は879,530千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は570,080千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上373,151千円および仕入債務の減少417,377千円があったものの、売上債権が299,384千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は219,885千円となりました。これは、主に本社オフィス増床等に伴う敷金及び保証金の差入による支出176,035千円および有形固定資産の取得による支出89,587千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は125,502千円となりました。これは長期借入れによる収入500,000千円および長期借入金の返済による支出374,498千円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		879,530
売掛金		670,475
商品		2,712
仕掛品		7,086
貯蔵品		3,820
未収消費税等		237,408
繰延税金資産		9,277
その他		34,381
流動資産合計		1,844,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		74,006
減価償却累計額		△7,649
建物及び構築物(純額)		66,356
工具、器具及び備品		53,010
減価償却累計額		△13,597
工具、器具及び備品(純額)		39,412
有形固定資産合計		105,769
無形固定資産		
投資その他の資産		489
繰延税金資産		10,526
敷金及び保証金		222,941
投資その他の資産合計		233,468
固定資産合計		339,726
資産合計		2,184,419
負債の部		
流動負債		
買掛金		539,562
1年内返済予定の長期借入金		262,812
未払金		186,427
未払費用		125,186
未払法人税等		130,381
その他		93,672
流動負債合計		1,338,043
固定負債		
長期借入金		162,213
固定負債合計		162,213
負債合計		1,500,256
純資産の部		
株主資本		
資本金		281,000
資本剰余金		250,000
利益剰余金		153,163
株主資本合計		684,163
純資産合計		684,163
負債純資産合計		2,184,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	6,983,347
売上原価	5,072,416
売上総利益	1,910,931
販売費及び一般管理費	※1 1,552,514
営業利益	358,416
営業外収益	
受取利息	12
広告料収入	166
その他	40
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	4,034
支払手数料	3,411
その他	313
営業外費用合計	7,759
経常利益	350,877
特別利益	
投資有価証券売却益	28,959
特別利益合計	28,959
特別損失	
固定資産除却損	※2 6,686
特別損失合計	6,686
税金等調整前当期純利益	373,151
法人税、住民税及び事業税	127,018
法人税等調整額	△11,496
法人税等合計	115,522
当期純利益	257,629
親会社株主に帰属する当期純利益	257,629

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	257,629
包括利益	257,629
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	257,629
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	281,000	250,000	△104,466	426,533	426,533
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			257,629	257,629	257,629
当期変動額合計	—	—	257,629	257,629	257,629
当期末残高	281,000	250,000	153,163	684,163	684,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	373,151
減価償却費	13,883
固定資産除却損	6,686
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,959
受取利息	△12
支払利息	4,034
売上債権の増減額(△は増加)	△299,384
商品の増減額(△は増加)	△2,712
仕掛品の増減額(△は増加)	△4,635
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3,820
仕入債務の増減額(△は減少)	417,377
前払費用の増減額(△は増加)	△6,585
未収消費税等の増減額(△は増加)	△155,975
未払金の増減額(△は減少)	133,780
未払費用の増減額(△は減少)	77,616
前受金の増減額(△は減少)	6,671
前受収益の増減額(△は減少)	6,389
預り金の増減額(△は減少)	56,724
その他	△5,066
小計	589,159
利息の受取額	12
利息の支払額	△3,829
法人税等の支払額	△15,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△89,587
有形固定資産の除却による支出	△1,949
投資有価証券の売却による収入	29,026
敷金及び保証金の回収による収入	18,408
敷金及び保証金の差入による支出	△176,035
その他	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△374,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475,697
現金及び現金同等物の期首残高	403,833
現金及び現金同等物の期末残高	879,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧米	アジア	合計
2,859,895	4,079,744	43,707	6,983,347

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Inc.	4,046,079

(注) 当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	120.03円
1株当たり当期純利益金額	45.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 平成29年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割が行っております。これにより発行済み株式総数は、5,557,500株増加し、5,700,000株となっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	257,629
期中平均株式数(株)	5,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権18,875個) 第1回新株予約権 1,500個 第2回新株予約権 7,050個 第3回新株予約権 2,470個 第4回新株予約権 1,290個 第5回新株予約権 2,000個 第6回新株予約権 200個 第7回新株予約権 4,265個 第8回新株予約権 100個

(重要な後発事象)

1. ストック・オプション（新株予約権）の発行

平成29年6月23日における臨時株主総会において、当社従業員および外部協力者に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

これらの内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 公募による新株式の発行

平成29年7月27日及び平成29年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年8月29日に払込が完了いたしました。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式302,000株

③ 発行価格：1株につき2,050円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき1,886円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき1,886円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年8月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき943円

⑦ 発行価額の総額：619,100千円

⑧ 資本組入額の総額：284,786千円

⑨ 払込金額の総額：569,572千円

⑩ 払込期日：平成29年8月29日

⑪ 資金の使途：業容拡大に向けた人件費、採用費、地代家賃、広告宣伝費に充当する予定であります。

3. 第三者割当による新株式の発行

当社は平成29年7月27日及び平成29年8月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である鎌田和樹より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式77,500株

③ 発行価格：1株につき2,050円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき1,886円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき1,598円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年8月10日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき943円

⑦ 発行価額の総額：158,875千円

⑧ 資本組入額の総額：73,082千円

⑨ 払込金額の総額：569,572千円

⑩ 払込期日：平成29年9月26日

⑪ 資金の使途：業容拡大に向けた人件費、採用費、地代家賃、広告宣伝費に充当する予定であります。